

佐野議員、総務副委員長に選任される！

区の中核を担う 最重要常任委員会

この度、佐野れいじ区議会議員は、初当選にもかかわらず区議会の最重要常任委員会である総務委員会に選任されました。

総務委員会とは何を指すのか、解かりづらいと思いますが、区役所の中核部である区長室や総務部の仕事をチェックしたり、推めたりする委員会です。

役所全体の行財政にかかわる調整を初めとして、区の基本構想の策定や改定を重要な柱として、企画政策、行政改革、組織、人事、財政や財務、会計、監査、防災、営繕や選挙管理、広聴・広報等、実に多岐にわたって区の根幹を成す問題にかかわっています。特に、電子

区役所、IT化の推進等については民間で培った経験豊かな佐野議員の活躍が望まれています。

当面は、皆さまご承知の「中野区体育館における公金横領事件」について、二度とこのような事が行われないうようにするための対策が重要となっております。そして、基本構想の改定にも

佐野議員はじっくり腰を落ちつかせて区民の利益を第一に、将来を見通しながら取り組む決意をしています。

プラン・ドウ・チェック アクションに取り組む

さらに、江古田の森のPFI事業や、警察大学の跡地利用、サンプラザの買収問題も総務委員会が大きくかかわってきます。

区では、「プラン・ドウ・チェック」アクションに取り組む決意をしています。

弥生地区・上高田地区 総合防災訓練 8月31日 当日の(8/31)のシナリオ

- 9:00 サイレンで地震の発生を知らせる
 - 9:10頃 初期消火、救出活動
地域内のどこかで被害発生(被害場所を発煙筒などで知らせる)火災の場合は街頭消火器や水を汲んだバケツを持って現場に向かう
 - 9:40頃 避難訓練
避難勧告が発せられる 防災会ごとに避難所へ避難 その後、避難所が被害甚大なため、向台小学校へ
 - 10:15頃 避難所の開設・運営
 - ~12:30 メイン会場の向台小学校で、避難所の運営、避難生活を体験 訓練内容は仮設トイレの組み立てなど
- 詳細は、中野区防災課(TEL3228-8932)まで

「中野区体育館における公金横領事件」について、二度とこのような事が行われないうようにするための対策が重要となっております。そして、基本構想の改定にも

佐野議員はじっくり腰を落ちつかせて区民の利益を第一に、将来を見通しながら取り組む決意をしています。

「中野区体育館における公金横領事件」について、二度とこのような事が行われないうようにするための対策が重要となっております。そして、基本構想の改定にも

佐野議員はじっくり腰を落ちつかせて区民の利益を第一に、将来を見通しながら取り組む決意をしています。

佐野議員一般質問要旨

歳出配分と賃金体系の見直し

佐野議員 中野区の15年度の歳出配分を見ると、人件費の構成比率は33.3%(29.6億1911万円)で、福祉施設や学校などの大規模な修繕等に必要となる投資的経費はわずか9.2%(8億4841万円)となっており、一方、東京23区平均の人件費率は27.8%、投資的経費率は10.5%で、中野区の人件費率がいかに高いかが判る。一般的な企業では人件費率が20%~25%を超えると企業として存続が危ういとさえ言われている。人件費率を23区平均まで引き下げ、投資的経費率を23区並みに引き上げるべきではないか。財政厳しい中、職員、議員自ら血と汗を流し改革を行うことを区民に示す必要があるのではないかと。

田中区長 中野区の人件費率が高いのは23区でも1、2を争う状況にある。人件費を投資的経費に回すことが重要だ。13年度~17年度の5年間で550人の職員削減を目標に、これまで367人を削減してきた、今後とも柔軟な財政環境を作っていく。

たり前の事もありませんが、区長以下の区職員、そして議員がこの評価制度をきちんとしようと意欲に燃えています。

また、役所の会計、すなわち公会計を民間企業会計へとシフトし、民間のセンスや常識に合わせようとしています。

こうした大事な総務委員会の副委員長に抜擢された佐野議員の今後の活躍が区当局や区民の皆さまからも大きく注目されています。

佐野議員

中野区の現行の職員給与体系はどうなっているのか。公務員法の縛りの中、給与条例に基づいて行っていることは承知しているが、民間企業では年功ではなく、能力・実力を基本とする成果主義給与が主流となっている。NO・WORK、NO・PAYを主軸とした成果主義給与が必要ではないか。

田中区長 区独自の判断で給料表自体の変更はできないが、成果主義に視点を置き、職員の能力、業績が適切に評価されるような環境をつくっていききたい。

佐野議員 中野区では年功を基に毎年定まって昇給する、いわゆる定昇がいまだにあるのか。

石神総務部長 12か月を下らない期間を勤務した時、直近上位の号給に昇給できると条例で規定されている。実態としては、休職、病気休暇等がない限り大部分の職員(90%)が昇給している。

中野区経営改革指針とシステム作り

佐野議員 平成15年2月の「中野区経営改革指針」では、成果の重視と競争原理導入の活用をうたっているが、競争原理とはインセンティブなものであり、やってもやらなくても同じ報酬結果であれば、一生懸命働く必要も無い、ということにもなりかねない。そこで、目標管理を主体に、評価・成果給与・人事ローテーション・教育研修制度が相互に補完し合うトータルシステムの確立が必要だ。中野区ではこうしたシステムが確立されているのか。もし確立されていないのなら、成果重視、競争原理導入の裏付けとなるものを職員にどのように示していくのか。

成果重視、競争原理の導入によって、職員の意欲を向上させるシステム作りは欠かせない。

佐野議員 業務上横領事件再発防止のため、モラルアップを含んだ教育研修が必要だ。

石神総務部長 会計システムの徹底した見直しと、職場教育の徹底を図っていききたい



7月1日本会議で一般質問をする佐野れいじ議員(中央)

ケーブルテレビで地域情報格差是正を

佐野議員 中野区内には未だシティテレビ中野に移管されていない大規模の電線施設 東京ガス・NTT・中野サンクォール・中野サンプラザ・NTTドコモ・ハイジア等がある。このため、その地域に住む約1万6千~1万7千世帯は区民チャンネルが見られず大変不満を抱いている。早急に情報格差を解消すべきだ。

寺部環境部長 移管の当たっては、区の制度に基づく原因者負担金の拠出もあり、施設設置者に理解を求めるところだ。

佐野議員 施設の早期移管が難しいならば、暫定期間各施設の所有者にチャンネルの提供を求め(いわゆるチャンネルリース)、区民チャンネルについては全てのケーブルテレビで放映されることを検討したらどうか。

寺部環境部長 区民チャンネルのリースについては、経費などの問題もあり難しいと考えている。

佐野議員 今年12月放送予定のデジタル放送をこの地域の区民はどのようにして見るのか。

寺部環境部長 送信塔の位置、電波の出力レベル等々現時点では不透明なところが多く、区としても情報収集に努めている。

神田川の治水100mm対策を早期実現へ

佐野議員 平成7年に地元と話し合いを開始した中野新橋から寿橋間の河川の拡幅工事が未だ出来ていない。

石井都市整備部長 平成7年の3月から東京都は計7回説明会を開き、地元の理解と協力を得よう努めてきた。15年3月の第8回説明会で地権者等の理解が得られたので、都は測量等を実施、15年度中に50ミリ改修の事業認可を受けて概ね5か年で整備する計画だ。

佐野議員 環七地下調節池が完成しても1時間50ミリ対策では十分でない。将来75ミリ対策、100ミリ対策をすべきではないか。

石井都市整備部長 都の治水計画でも、将来目標を100ミリ対応としている。区も都と連携して治水安全度を高めていく。

地下鉄中野新橋駅などバリアフリー化に

佐野議員 昭和37年に全線開通した営団丸の内線は東京で2番目に古い地下鉄だが、新中野、中野新橋、中野富士見町各駅にはエレベーターやエスカレーターが設置されていない。交通バリアフリー法に基づいて整備がなされるべきだ。

石井都市整備部長 営団では、平成25年までに整備を進める10か年計画を進行中だ。現在エレベーターやエスカレーターが設置されていない各駅に共通する問題としては、階段幅の不足からエスカレーターの設置が難しく、用地取得の困難さからエレベーターの設置が進まないといった点があると聞いている。

佐野議員 エスカレーターの設置など、バリアフリー化の早期実現を図るよう、区としても営団に申し入れるべきだ。

石井都市整備部長 今後も交通バリアフリー連絡協議会の席上などあらゆる機会をとらえ、設置の要請を行っていく。